令和 7 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	効率的で柔軟なまちづくり
施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
主管課名	財政課		
関係課名	総務課、税務課、企画政策課、情報広報課、市民課		

10年後の目指す姿	十分な基金残高を確保し、持続可能な行財政経営を確立しています。

施策の現状及び課題	現　状	・少子高齢化の進展により社会保障経費が年々増加し、学校統廃合や災害等への対応のため基金の取崩しを続けてきた厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の見直し、市税の徴収率の向上等を進め、健全な財政運営に取り組んでいます。 ・総合計画の着実な推進のため、事務事業の評価、見直しを進めています。 ・公共施設再編方針の改定、人員適正化計画の見直しを行うなど、行政改革を進めています。 ・組織の見直しや職員研修を定期的に実施し、業務効率の改善に取り組んでいます。
	課　題	・将来にわたって市民に必要なサービスを提供していくためには、基金繰入に頼らない持続可能な行財政経営を確立する必要があります。 ・社会情勢の変動が著しいなか、その時勢にあわせた施策・事務事業の見直しを一層進める必要があります。 ・人口減少が進むなか、施設の総量抑制、適切な人員配置による効率的な行政運営が求められます。 ・行政手続きのIT化など多様化する市民ニーズに応じたサービスの提供が求められる一方、職員が働きやすい職場環境の充実が求められます。

施策を進めるための役割分担	行　政	・基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、基金残高の確保に努め、財政状況を市民にわかりやすく公表します。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、働き方の見直し等により業務効率を改善します。
	市　民 ・ 事業所	・市の計画、財政状況や議会活動に常に関心をもつようにします。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。

目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	健全な財政運営の推進
	基本事業②	総合的・計画的な行政運営の推進
	基本事業③	行政改革の推進
	基本事業④	機能的な組織運営の促進

	区　分	単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
施策のトータルコスト	A. 本施策を構成する事務事業の数	本	71 (66)	70 (60)	75 (69)	75 (69)	74 (68)	
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	27 (27)	26 (26)	28 (28)	29 (29)	29 (29)	
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	24 (19)	23 (13)	26 (20)	25 (19)	25 (19)	
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	4 (4)	
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本	15 (15)	16 (16)	16 (16)	16 (16)	16 (16)	
	B. 事業費 （事務事業の事業費合計）	千円	3,243,217	3,617,558	3,483,970	4,109,303	3,733,316	
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	2,595,651	2,787,992	2,616,010	3,242,164	2,822,797	
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	426,291	490,769	569,539	471,147	532,077	
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	125	110	114	134	105	
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	221,150	338,687	298,307	395,858	378,337	
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	182	177	201	198	200	
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	99,500	94,850	99,400	99,330	100,430	
	E. 人件費 （D×1時間あたりの平均人件費）	千円	390,339	367,639	393,226	407,650	427,129	
	F. トータルコスト （B＋E）	千円	3,633,556	3,985,197	3,877,196	4,516,953	4,160,445	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 （定義式 ： B／人口 ）	円	80,125	90,622	88,709	106,412	98,232	
	同　上 H. 人件費 （定義式 ： E／人口 ）	円	9,643	9,210	10,012	10,556	11,239	
	同　上 I. トータルコスト （定義式 ： F／人口 ）	円	89,768	99,832	98,722	116,968	109,471	

参　考	1時間あたりの平均人件費	円	3,923	3,876	3,956	4,104	4,253	
	魚津市の人口（各年度12月末時点）	人	40,477	39,919	39,274	38,617	38,005	

基本事業概要シート①

施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名		①健全な財政運営の推進	
基本事業の目的(意図)		計画的な投資や事務事業の見直し等による歳出抑制、市税徴収率の向上等による歳入の確保に取り組み、基金繰入に頼らない持続可能な財政運営、災害等に備えた基金残高の確保に努めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【予算編成事務・予算執行管理事務】 ・令和8年度当初予算編成においては、事務事業の見直しや投資的経費の抑制などの行財政改革の取り組みにより2.2億円の負担削減を実現しました。財政調整基金の繰入れについては、労災病院への経営支援(R⑧～R⑩の3年間で上限6億円を予定)のため4.0億円(R⑦当初比▲2.5億円)と増加しましたが、財源不足額への対応としては1.0億円となりました。令和8年度末の基金残高についても、引き続き適正な水準である10億円を維持できる見込みとなりました。 ・近年の物価や労務単価等の高騰による財政負担の増加や新庁舎建替をはじめとする公共施設整備に備え、計画的な行財政運営を進めるため、令和6年度の決算剰余金を活用して各種基金の積み増しを行いました(R⑥末残高51.2億円→R⑦末残高64.4億円) 【市税等賦課事務・市税徴収事務】 ・eLTAXを活用した個人住民税の電子申告を新たに取り入れるなど利用者の利便性を高めるとともに、公平かつ適正な賦課業務に努めました。徴収業務についても銀行等の窓口だけでなく、アプリや地方税共同機構のWebサイトからクレジット払いを可能にするなど、多様な納付方法の拡大と税務行政のDX化に取り組みました。 ・個人住民税の特別徴収は確実な納付が見込まれるため、完全実施に向けて給与支払報告書の提出時に特別徴収について働きかけつつ、未実施の事業所には個別に勧奨するほか、eLTAXによる特別徴収の電子化に関してもホームページなどで周知を図りました。 ・滞納額の圧縮と収納率向上については、早期の段階で預貯金照会システム等を使って財産調査を実施し、滞納者の正確な担税力や滞納原因の把握に努めつつ、滞納者の状況に応じた滞納整理を執行しました。(差押件数137件、取立金額7,802,672円)	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
財政調整基金年度末残高	億円	4.6	6.6	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0	10.0
				8.6	10.6	12.6	12.1	18.2	
市税徴収率(現年度)	%	99.14	98.56	99.15	99.20	99.25	99.30	99.35	99.50
				99.25	99.11	99.03	99.15	99.15	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計	○ 予算編成事務	397,088	199,086	198,002	0	B	財政課
2	予算なし	○ 予算執行管理事務	0	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	○ 財産管理事務	970,170,000	969,485,354	684,646	0	B	財政課
4	一般会計	○ 庁舎管理事務	49,739,750	46,823,246	2,916,504	0	B	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	1,505,000	1,501,095	3,905	0	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	72,000	12,285	59,715	0	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	5,865,000	4,712,688	1,152,312	0	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービス47行政ジャーナル契約事務	1,155,000	1,155,000	0	0	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,302,912	4,257,032	1,045,880	0	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	0	-	財政課
11	一般会計	決算資料作成事務	3,000,000	2,860,000	140,000	0	-	財政課
12	予算なし	財政状況公表事務	0	0	0	0	-	財政課
13	一般会計	起債借入・償還事務	1,596,931,000	1,582,263,535	14,667,465	0	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金等事務	0	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	○ 固定資産税賦課事務	47,961,320	47,612,400	348,920	0	A	税務課
17	一般会計	○ 市民税賦課調査事務	10,013,530	9,625,689	387,841	0	A	税務課
18	予算なし	○ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	183,000	183,000	0	0	-	税務課
20	予算なし	各種税証明交付事務	0	0	0	0	-	税務課
21	予算なし	口座振替促進事業	0	0	0	0	-	税務課
22	一般会計	○ 市税徴収事務	8,544,000	7,087,351	1,456,649	0	A	税務課
23	一般会計	○ 軽自動車税賦課事務	369,600	217,075	152,525	0	A	税務課
24	一般会計	定額減税調整給付金給付事業	164,000,000	130,950,377	33,049,623	0	-	税務課
25	一般会計	市税等賦課事務	3,246,864	2,778,852	468,012	0	-	税務課
26	一般会計	○ 出納事務	13,862,000	10,854,489	3,007,511	0	A	会計課
27	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	0	A	会計課
28	一般会計	監査事務費	752,000	206,769	545,231	0	-	監査委員事務局
29	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	99,000	12,000	87,000	0	-	固定資産評価審査委員会
合計			2,883,169,064	2,822,797,323	60,371,741	0		

基本事業概要シート②

施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名		②総合的・計画的な行政運営の推進	
基本事業の目的(意図)		総合計画に掲げた施策の着実な推進のため、施策間の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【庁議等開催事務】 ・庁議を15回開催し、各部局の調整を図るとともに、重点要望事項を決定するなど計画的に行政運営を行いました。 ・行政経営戦略会議及びその他協議を重ね、令和7年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。 【総合計画推進費】(施策2③再掲) ・第12次基本計画の策定にあたっては、令和6年5月から令和7年2月にかけて、総合計画作成会議を8回、総合計画審議会を6回開催し、基本構想・基本計画の検討を重ねました。また、基本構想及び基本計画についてそれぞれパブリックコメントを実施し、市民意見を反映した上で、12月市議会定例会において基本構想の議決を経て、第12次基本計画を策定しました。 【行政評価推進事業】 ・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を12月に市ホームページで公開しました。 【住民基本台帳ネットワーク事業】【マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業】 ・マイナンバーカードの取得促進に努めました。また、電子証明書の5年更新やマイナンバーカードの10年更新に対応しました。 ・マイナンバーカードを利用し、コンビニでの住民票の写しと印鑑登録証明書の交付を実施しました。窓口では昨年度設置した行政キオスク端末を利用し、コンビニ交付の利用促進を図りました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
目標値を達成している施策の割合	%	28.8	25.3	33.0	41.0	48.0	55.0	63.0	100
				43.0	43.4	40.7	38.3	37.8	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		重点事業要望費	495,000	407,610	87,390	0	-	企画政策課
2	一般会計	○	広域行政推進事業	437,678,584	422,225,322	15,453,262	0	A	企画政策課
3	予算なし		庁議等開催事務	0	0	0	0	-	企画政策課
4	一般会計	○	総合計画推進費	8,458,000	7,984,995	473,005	0	A	企画政策課
5	予算なし		主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	0	0	0	0	-	総務課
6	予算なし	○	行政評価推進事業	0	0	0	0	B	総務課
7	一般会計		文書発送事務費	22,031,000	19,085,776	2,945,224	0	-	総務課
8	一般会計		文書管理事業	7,397,000	6,177,133	1,219,867	0	-	総務課
9	一般会計		例規整備事業	3,443,000	2,302,300	1,140,700	0	-	総務課
10	予算なし		要綱等管理事業	0	0	0	0	-	総務課
11	一般会計		委託統計調査事務費	21,111,000	18,354,054	2,756,946	0	-	総務課
12	予算なし		魚津市統計作成事業	0	0	0	0	-	総務課
13	予算なし		審議会等総括事務	0	0	0	0	-	総務課
14	一般会計		行政手続に係る審査基準・処分基準整備事業	605,000	605,000	0	0	-	総務課
15	一般会計		アウトソーシング推進事業	6,000,000	5,797,000	203,000	0	-	総務課
16	一般会計	○	住民基本台帳ネットワーク事業	20,067,000	19,528,291	538,709	0	A	市民課
17	予算なし		臨時運行許可事務	0	0	0	0	-	市民課
18	一般会計		住民基本台帳記録事務	24,045,904	21,415,162	2,630,742	0	-	市民課
19	一般会計		外国人在留関連事務	205,000	191,400	13,600	0	-	市民課
20	一般会計		人口動態調査事務	46,000	44,110	1,890	0	-	市民課
21	予算なし		戸籍登録事務	0	0	0	0	-	市民課
22	予算なし		犯歴事務	0	0	0	0	-	市民課
23	予算なし		住居表示関係事務	0	0	0	0	-	市民課
24	一般会計		マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業	10,699,096	7,893,837	2,805,259	880,000	-	市民課
25	一般会計		自衛官募集事務	65,000	65,000	0	0	-	市民課
合計				562,346,584	532,076,990	30,269,594	880,000		

基本事業概要シート③

施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名		③行政改革の推進	
基本事業の目的(意図)		行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、施設・人員の適切な配置に努め、最も適した公共サービスが提供されるよう点検・見直しを行っていきます。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【行政改革推進事業】 ・庁内組織の行財政改革推進協議会において、「魚津市行財政改革集中プラン」の進行管理を行いました。 ・市民代表の委員で構成する行財政改革推進委員会を3回開催(令和7年10月、令和8年1月及び令和8年3月)し、「魚津市行財政改革集中プラン」の進捗状況、取組状況、次年度の取組予定を説明のうえ、これらを含めた市政に対する意見を頂きました。 ・魚津市公共施設等総合管理計画、魚津市公共施設再編方針及び個別施設計画に基づき、公共施設再編の進行管理及び旧小学校跡地等の利活用について検討を行いました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
行財政改革集中プランの達成割合	%	70.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				81.3	81.3	70.6	70.6	85.2	
公共施設面積(市民1人当たりの施設面積)	㎡	187,139	186,881	185,597	185,182	184,966	184,966	168,144	147,945
				184,973	182,311	178,510	173,071	173,916	
	㎡/人	4.49	4.58	4.60	4.59	4.59	4.59	4.18	3.82
				4.59	4.60	4.58	4.50	4.61	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	予算なし	○ 公共施設再編推進事業	0	0	0	0	A	総務課
2	一般会計	○ 行政改革推進事業	148,000	105,000	43,000	0	A	総務課
3	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	0	−	総務課
4	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	0	−	総務課
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
合計			148,000	105,000	43,000	0		

基本事業概要シート④

施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進
基本事業名		④機能的な組織運営の促進	
基本事業の目的(意図)		行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員能力の向上、情報化の推進、職場環境・働き方の見直しによる業務効率の改善を図ります。	
令和7年度における主な事業内容(活動内容)		【スマートシティ推進事業】 ・センサーを活用した通学路安全確保サービスを、令和5年度から順次実施してきましたが、令和7年度は星の杜小学校及び清流小学校で実施し、これをもって全ての小学校での実施が完了しました。センサーデータにより、各校における児童の通学状況をおおむね実態に即した形で把握することができ、通学時の安全対策に向けて保護者や小学校登下校見守り活動推進協議会との情報共有を進めました。 【DX推進事業】 ・魚津市DX推進計画をもとに推進本部、推進室会議を開催し、国が進める自治体情報システムの標準化・共同化をはじめとする自治体DX、魚津市交通DX(オンデマンド交通)実用化事業等の地域社会DXを進めました。 ・デジタル庁の窓口BPRアドバイザー制度を活用し、職員自ら窓口体験調査を実施し、窓口業務の無駄や課題を見つけ、整理しました。 【人事管理・職員採用事業】 ・「第7次魚津市定員管理計画に基づき、職員の新規採用を行いました。令和8年4月採用者は13名(一般行政10名、保健師1名、栄養士1名、土木技師1名)となりました。 ・住民満足度・行政サービスの質的向上を目指し組織目標及び個人目標管理シートの作成に取り組みました。 【職員研修事業】 ・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等が実施する研修に参加しました。 【新庁舎整備事業】 ・新庁舎整備に関する基本設計および実施設計業務の設計者を選定するため、全国の設計業者を対象にサウンディング調査を実施しました。この調査結果をもとに、公募内容について慎重に検討を行い、その結果、多くの設計業者(14社)が公募に応募しました。その後、計3回にわたる公募型プロポーザル審査を経て、最終的な設計者を選定し、基本設計の着手と作成に向けて本格的に取り組みました。	

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度(中間目標値)	12年度(目標値)
電子申請が可能な手続き数	件	7	11	10	15	20	25	30	80
				91	120	187	270	280	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) −:評価対象外事業)

No.	会計名		事務事業名	令和7年度 予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	うち次年度繰越額(円)	評価結果	担当課
1	一般会計		秘書業務事業	5,483,449	4,342,671	1,140,778	0	−	企画政策課
2	一般会計	○	スマートシティ推進事業	26,343,000	9,631,177	16,711,823	10,580,000	B	企画政策課
3	一般会計		電子計算処理事業	277,552,890	147,409,670	130,143,220	0	−	情報広報課
4	一般会計		庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	56,026,831	43,978,168	12,048,663	0	−	情報広報課
5	一般会計	○	DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業	22,640,029	21,697,663	942,366	0	A	情報広報課
6	一般会計		情報セキュリティ対策事業	4,029,000	3,932,372	96,628	0	−	情報広報課
7	一般会計		CATV施設管理運営事業	446,000	445,270	730	0	−	情報広報課
8	一般会計		顧問弁護士事務	396,000	396,000	0	0	−	総務課
9	一般会計	○	人事管理・職員採用事業	83,415,060	56,388,512	27,026,548	0	B	総務課
10	予算なし		職員互助会事業	0	0	0	0	−	総務課
11	一般会計		職員健康診断事業	2,343,000	2,173,876	169,124	0	−	総務課
12	一般会計		特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	0	−	総務課
13	一般会計		宿日直業務	5,224,000	5,155,551	68,449	0	−	総務課
14	一般会計	○	職員研修事業	9,247,000	8,210,075	1,036,925	0	B	総務課
15	予算なし		人事考課制度事務	0	0	0	0	−	総務課
16	一般会計	○	新庁舎整備事業	149,319,250	74,575,948	74,743,302	74,740,000	A	新庁舎整備室
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
合計				642,527,509	378,336,953	264,190,556	85,320,000		

施策No.	10	施策名	持続可能な行財政経営の推進

令和7年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）

1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景
（成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）

【①健全な財政運営の推進】
◆令和7年度の主な財政指標は、財政力指数0.65（昨年度比▲0.01Pt）、経常収支比率91.0%（同比＋0.0Pt）、実質公債費比率9.4%（同比▲1.5Pt）、将来負担比率45.0%（同比▲31.6Pt）と、いずれも早期健全化基準（25%、350%）を大きく下回っています。また、近隣他市との令和6年度数値での比較は、次のとおりです。
＜財政力指数＞　魚津市 0.66 （黒部 0.62 滑川 0.71 県内市平均 0.61 ）　＜経常収支比率＞　魚津市 91.0 （黒部 90.6 滑川 85.5 県内市平均 90.2 ）
＜実質公債費比率＞魚津市 10.9 （黒部 11.0 滑川 4.9 県内市平均 10.1 ）　＜将来負担比率＞　魚津市 74.6 （黒部108.1 滑川 ー 県内市平均 58.9 ）
◆財政調整基金の令和7年度末残高は令和6年度の決算剰余金の一部を活用して6.0億円を積み立てたことにより18.2億円となりましたが、令和8年度に4.0億円を取り崩して14.2億円となる見込みです。公共施設整備基金の令和7年度末残高は23.9億円であり、令和8年度末までに20億円以上を確保する目標は達成されましたが、物価・労務単価等の高騰を踏まえ、引き続き計画的に積み立てる必要があります。

【②総合的・計画的な行政運営の推進】
◆前年度実績に関する施策評価（実施率100%、前年度に同じ。）及び事務事業評価（評価対象事業割合：51.0%、前年度割合：50.4%）を実施しました。また、評価の結果は、各施策の課題及び方針の確認、事務事業の見直し等に活用しています。
◆デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの人口に対する保有枚数率は、R8.3.31現在84.1%（R7.3.31現在79.8%）であり、全国平均（82.1%）を上回っています。

【③行政改革の推進】
◆行財政改革集中プランについて、令和7年度の目標を達成できた項目は、全体の85.2%（前年度：70.6%）となりました。
※達成できた項目数（23項目）/全項目数（27項目）

2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括
（令和7年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述）

【①健全な財政運営の推進】
＜予算編成・執行管理事務＞
◆行財政改革に引き続き取り組み、財政調整基金の適正な残高（10億円以上）を維持しつつ、当初予算編成を実施しました。
◆令和8年度当初予算編成では、人口減少社会に対応するため、未来の暮らしを支える社会基盤の強化や、令和8年度からを新たな計画期間とした総合計画に掲げる4つの重点施策の推進に向けて、重点的に予算の配分を行いました。新規事業の検討にあたっては、既存事業の見直しを一体的に行うなど、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図るとともに、国・県からの補助金の活用、市税等の収納率の向上、企業版ふるさと納税などの新たな財源の確保などにも努めつつ、財源の確保に取り組みました。
◆計画的な行財政運営を進めるため、令和6年度の決算剰余金を活用して一般会計及び水族館事業特別会計における各種基金の積み増しを行い（R⑥末残高51.2億円→R⑦末残高64.4億円）、財政調整基金は18.2億円、公共施設整備基金は23.9億円となりました。
＜市税徴収事務＞
◆地方税共同機構のお支払いサイトから納付可能なeL-QRコード付きの納付書を使った共通納税の利用率は、収入額全体の39.9%で前年度34.5%から5.4Pt増となり、これに口座振替の納付も加えると電子納税の利用率は、全体の76.3%で前年度72.5%から3.8Pt増という結果になりました。電子納税の推進については、今後も引き続き、納税通知書等の発送時や窓口への来庁時にお伝えするとともに、ホームページ等でも幅広く周知を図っていきたいと考えています。また、口座振替の申込方法においても紙だけでなく、Webやペイジーを使い、迅速な口座振替に対応できるよう、納税義務者の利便性の向上にも取り組みました。
◆現年課税分の徴収強化と財産調査等に基づく滞納整理を行い、滞納繰越分の圧縮と収納率の向上に努めました。物価高騰など様々な経済的要因により、現年度分収納率は99.2%（前年度同率）、また、現年度に滞納繰越分も含めた収納率は96.9%（前年度比＋0.2Pt）となりました。

【②総合的・計画的な行政運営の推進】
＜行政評価推進事業＞
◆計画的な行財政運営の実現に向けて、施策評価及び事務事業評価を実施し、評価結果を事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドに活かしました。
〈住民基本台帳ネットワーク事業〉
◆マイナンバーカードの交付率向上に努めました。また、電子証明書の5年更新やマイナンバーカードの10年更新に対応しました。
〈マイナンバーカードを活用したコンビニ交付事業〉
◆マイナンバーカードを活用し、コンビニでの住民票の写しや印鑑登録証明書の交付を実施し、非対面かつ証明書を取得できる場所・時間の拡大による行政手続きのオンライン化促進と住民サービスの向上に努めました。住民票の写しと印鑑証明書のコンビニ交付件数は10,924件（内キオスク端末3,463件）で前年度比2,656件増、利用率は52.2%（内キオスク端末16.5%）で前年度比15.8Ptの増となりました。

【③行政改革の推進】
＜行政改革推進事業＞
◆将来にわたり持続可能な自治体運営を実現するため、行財政改革集中プラン及び公共施設再編方針の進捗状況の確認を行いました。
◆公共施設再編方針等に基づき、具体的な方針や長寿命化計画を示すため、個別施設計画を更新しました。

【④機能的な組織運営の推進】
＜人事管理・職員採用事業＞
◆職員の育児休業取得促進や働き方改革の推進に対応するため、第7次定員管理計画に基づき、職員採用に努めました。令和8年4月採用者は13名（一般行政10名、保健師1名、栄養士1名、土木技師1名）となりました。
＜DX推進事業＞
・魚津市DX推進計画をもとに国が進める自治体情報システムの標準化・共同化をはじめとする自治体DXに取り組む一方で、魚津市交通DX（オンデマンド交通）実用化事業に取り組むなど地域社会DXを推進しました。
・デジタル庁の窓口BPRアドバイザー制度を活用した窓口体験調査を実施し、窓口業務の無駄や課題を見つけ、整理することで職員にフロントヤード改革を意識付けました。
＜新庁舎整備事業＞
◆庁内ワーキンググループの下部組織として「新庁舎に向けた作業部会（17部会）」を設置し、施設の導入機能、運用方法などについて調査・検討を進めました。

3. 施策の課題認識及び取り組み状況
（前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述）

【①健全な財政運営の推進】
◆令和8年度当初予算は、財政調整基金の適正な残高（10億円超）を確保しつつ編成しており、引き続き、計画的な行財政運営に努めていきます。
◆今後、社会保障費の増や公共施設の整備に係る市債の償還が本格化するなど、さらなる財政負担が続くことから、継続的に行財政改革の取組みを進めるとともに、基金の計画的な積立てを行い財政基盤を強化します。
◆スマートフォンの普及に伴い納税者がインターネット等を利用して税金を電子的に納付する仕組みが拡大されています。電子納税の積極的なPRに努め、更なる納税環境の充実を図る必要があります。
◆強制徴収公債権の一元化は一定の効果はありますが、今後さらに移管対象案件について拡張するなど効果的な方法の検討が必要です。
◆県と連名で市県民税の納付催告を行うなど連携を密にすることで、徴収成果が上がるよう取り組みます。
◆困難事案の解決や効果的・効率的な徴収事務を促進するため、税に関する専門的な研修等に積極的に参加し、職員の資質向上に努めていきます。

【②総合的・計画的な行政運営の推進】
◆総合計画、予算編成、予算執行、組織及び行政評価のPDCAサイクルが確立される行財政運営を推進します。
◆事務事業評価により目標の達成状況、その後の状況変化、事業効果等を評価し、より効果的・効率的な事業が実施されるよう、適宜見直しを行います。
◆マイナンバーカードの多目的な活用について検討します。
◆マイナンバーカードを活用したコンビニ交付の周知と利用拡大に努めます。

【③行政改革の推進】
◆第7次行財政改革大綱及び行財政改革集中プランの着実な実行を通じて、行財政改革に取り組みます。
◆公共施設再編方針に基づく施設の統廃合や旧小学校跡地等の利活用に取り組みます。

【④機能的な組織運営の推進】
◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底、更なるDXの推進などにより、業務量の縮減に取り組み、効率的で機能的な組織運営に努めます。
◆魚津市DX推進計画の着実な実行を通じて、自治体DX及び地域社会DXに取り組みます。
◆コンストラクション・マネジメント（専門家）からの技術支援や助言も得ながら、全庁一体となって新庁舎の整備に取り組みます。